

目的 前回に引き続き「消費単位」の研究をおこなう。世帯間の家計費を比較する場合、世帯構成条件といわれる、世帯構成員数・世帯構成員の性や年令の他、収入・地域・物価・職業などを考慮に入れなければならない。世帯構成条件以外の要因は等質化することができ、各世帯の世帯構成条件を等質化することは極めて困難である。世帯構成条件を等質化するために考案されたのが「消費単位」である。前回おこなった、フレイスとハウタッカーによる消費単位は方法論的にかなりすぐれたものではあったが、数理的な問題が残った。このため今回はフレイスとハウタッカーの方法論より少しさかのぼって、ニコルソンの方法論を検証し、その方法論のなかの考え方をフレイスとハウタッカーや今後の消費単位の作成に取り入れることを目的としている。

方法 分析対象のデータは、「全国消費実態調査」（昭和59年）の大阪府勤労者世帯普通世帯の個別データ1185世帯である。ニコルソンは子供にかかる支出額を求めようとした。これは同じ生活水準で、子供の数だけが違う世帯間の支出額の差を検討することによって求められる。生活水準を決定する指標として、子供に關係のないタバコ・酒、成人の被服などを取りあげる。

結果 ニコルソンの方法は、総支出額と生活水準の指標となる支出額との関係に二次関数をあてはめているが、実際に計算してみると決定係数はかなり低い値となることわかった。関数の形を工夫することが今後の課題となるが、子供への支出を計算する上での基本的な考え方としては評価でき、年令別に求める方法も適用できるはずである。